

# Topics 2020年8月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 3日 茨城町は、「事業継続緊急給付金」の申請受付を開始、2020年3～7月単月の売上が前年比▲30%以上▲50%未満減少した町内中小企業者・個人事業主に10万円を支給
- ▶ 4日 一般社団法人 水戸観光コンベンション協会・常磐大学・常磐短期大学は、包括連携協力協定を締結、観光関連実務家の講師派遣・地域連携活動(観光イベントでの運営ボランティア等)で協力
- ▶ 4日 城里町は、「元気アップ振興券」の交付を公表、2020年7月1日現在で町内に住民登録されている者全員に町内取扱加盟店で利用可能な5千円分の商品券を交付
- ▶ 5日 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金の時間額を現行の849円から2円引上げて851円(引上率0.24%)に改定することが適当であると茨城労働局長に答申
- ▶ 6日 阿見町は、「新生児特別定額給付金」の支給を公表、2020年4月28日～21年4月1日に出生し、申請日までに新生児とその親権者が同町に住民登録している者に子ども1人につき10万円を支給
- ▶ 8日 高萩市は、「飲食店応援リピートクーポン事業」を開始、市内の対象店舗で千円の支払毎に同一店で利用可能な千円分のクーポン券を配布(上限3枚、除くクーポン券利用時)

## 中旬

- ▶ 11日 茨城県によれば、2019年度県内フィルムコミッションのロケ支援作品数は515作品(前年度比▲15%)、撮影日数は1,253日(同▲5%)、同経済波及効果は推計5.1億円(同+13%)
- ▶ 11日 水戸市は、「公共交通あんしん運行支援金」制度の創設を公表、路線バス事業者の市内を運行する車両、市内に本社を置くタクシー事業者の市内事業所で保有する車両、1台につき各々2万円を支給
- ▶ 11日 筑西市は、「事業継続支援給付金」(2020年2～12月単月の売上が前年比▲20%以上▲50%未満減少した中小企業者に50万円、個人事業主に最大30万円を支給)、「旅館業等事業者支援給付金」(20年2～7月単月の売上が同▲20%以上減少した市内宿泊施設に最大100万円、結婚披露宴・宴会施設等に50万円を給付)の申請受付を開始
- ▶ 12日 ひたちなか市は、「中小企業等固定費支援金」の支給を公表、2020年中単月の売上が前年比▲30%以上減少した市内中小・個人事業主に家賃又は光熱水費の2か月分(最大20万円)を補助
- ▶ 18日 茨城県は、「いばらきイノベーションアワード 顕彰事業」の募集を開始、概ね3年以内に発売されたAIやIoT等の先端技術を活用した新製品・新サービスを対象に表彰を実施、大賞には賞金100万円を授与

- ▶ 18日 つくばみらい市は、「事業継続支援助成金」の申請受付を開始、国が実施する「家賃支援給付金」を活用した市内事業者に市が独自に助成金10万円を上乗せ支給
- ▶ 19日 ひたちなか市は、「デジタル技術活用促進補助金」の支給を公表、市内中小企業者・個人事業者等を対象に「デジタル技術活用環境整備事業」(テレワーク・オンライン商談等の環境整備)に最大30万円、「バーチャル工場見学導入事業」(広報コンテンツの作成等)に最大50万円を補助
- ▶ 20日 ひたちなか市は、「新しい生活様式対応支援補助金」の支給を公表、2020年4～10月に市内中小・個人事業者等が実施した感染症拡大防止のための物品購入・設備設置等に最大10万円を補助
- ▶ 20日 東海村は、「新型コロナウイルス感染症予防対策支援補助金」(2020年4月1日～12月25日に衛生消耗品購入・機器設置等を実施した村内中小企業者・個人事業主に最大20万円を補助)、「同店舗等維持支援光熱水費補助金」(2020年2月以降の単月の売上が前年比▲20%以上減少した村内中小企業等に6・7月分の光熱水費<最大10万円>を補助)の申請受付を開始

## 下旬

- ▶ 21日 鉾田市は、「公共交通等事業継続支援金」の申請受付を開始、2020年1～5月単月の運賃収入額が前年比▲30%以上減少した市域内路線を運行する鉄道事業者等に100万円、市内に本社・営業所を置くバス・タクシー事業者等に基本額20万円(乗車定員11人以上の車両に2万円/台、11人未満の車両に1万円/台を加算)の支援金を支給
- ▶ 24日 石岡市は、「中小企業等緊急家賃支援給付金」(国が実施する「家賃支援給付金」の支給対象となった市内中小企業者等の地代・家賃に対し市が独自に最大20万円を上乗せ交付)、「新型コロナウイルス関連融資応援給付金」(売上が前年比▲5%以上減少し2020年2～12月に公的融資等を受けた市内中小企業者等に10万円を支給)の申請受付を開始
- ▶ 27日 茨城県は、2020年度9月補正予算案を公表、予算規模は一般会計ベースで195億52百万円、補正後の一般会計予算は合計1兆3,416億95百万円、19年度当初予算に比べ+18.1%の増加
- ▶ 27日 石岡市は、「新生児特別定額給付金」の支給を公表、2020年4月28日～21年4月1日に出生し出生後最初の住民登録が同市である子の父母に対し子ども1人当たり10万円を支給
- ▶ 28日 境町は、高齢者世帯のエアコン購入助成の申請受付を開始、自宅にエアコンのない町内在住の70歳以上のみの世帯がエアコンを購入・設置する費用を最大5万円助成

## Topics 2020年8月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 3日 一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2020年春季労使交渉・大手企業賃上げ妥結額(最終、加重平均)は7,096円(アップ率+2.12%)と前年に比べ▲1,104円(同▲0.31ポイント)の減少
- ▶ 4日 農林水産省によれば、2020年上半期の農林水産物・食品の輸出額は4,120億円(農産物2,917億円、林産物172億円、水産物1,031億円)と前年同期に比べ▲8.2%の減少
- ▶ 5日 「2020年7月豪雨による災害についての非常災害の指定に関する政令」を公布・施行、災害復旧工事を国等が代行可能に、25日 政府は、20年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害を激甚災害に指定、公共土木施設や農地等の災害復旧事業等の国庫補助率を嵩上げ
- ▶ 5日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、全国の人口(2020年1月1日現在)は1億2,713.8万人と前年同期に比べ▲30.6万人(▲0.24%)の減少
- ▶ 5日 総務省によれば、全国の2019年度ふるさと納税受入額は4,875.4億円と前年度に比べ▲4.9%の減少、受入件数は2,333.6万件と同+0.5%の増加
- ▶ 5日 農林水産省によれば、2019年度の食料自給率はカロリーベースで38%と前年度に比べ+1ポイントの上昇、生産額ベースで66%と同横ばい
- ▶ 5日 一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2020年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額(最終、加重平均)は90万1,147円と前年に比べ▲2.17%(▲1万9,960円)の減少
- ▶ 7日 財務省によれば、2020年6月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は1,159.0兆円と20年3月末に比べ+4.0%(+44.5兆円)の増加
- ▶ 7日 厚生労働省によれば、2019年度の厚生年金収支は+3,315億円の歳入超と前年度に比べ▲2,648億円歳入超額が減少、国民年金収支は+1,631億円の歳入超と同+431億円の増加
- ▶ 7日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2020年4~6月期の収益額は+12兆4,868億円(収益率+8.30%)、2001年度以降の累積収益額は+70兆245億円

### 中旬

- ▶ 11日 財務省「国際収支状況」(速報)によれば、2020年上半期の経常収支は、7兆3,069億円の黒字と前年同期に比べ▲3兆3,444億円黒字幅が縮小(サービス収支が▲1兆3,437億円の減少)
- ▶ 14日 厚生労働省によれば、2020年民間主要企業の春季賃上げ平均妥結額は6,286円(賃上げ率2.00%)と前年に比べ▲504円(同▲0.18ポイント)の減少

- ▶ 14日 欧州連合(EU)統計局によれば、4~6月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、改訂値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲40.3%と速報値(▲40.3%)から横ばい
- ▶ 17日 内閣府によれば、4~6月期の実質国内総生産(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲27.8%の減少(1~3月期は同▲2.5%) (p.28 経済情報ピックアップ参照)

### 下旬

- ▶ 21日 国土交通省によれば、2019年の水害被害額(暫定値)は2兆1,500億円と1961年の統計開始以降過去最大、うち東日本台風による被害額が1兆8,600億円
- ▶ 21日 厚生労働省によれば、各都道府県労働局の地方最低賃金審議会が答申した、2020年度最低賃金の全国加重平均は、時間額902円と前年度に比べ+1円の引上げ、40県で1~3円の引上げ
- ▶ 21日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(4月1日~7月1日)によれば、主要都市の高度利用地等(100地区)地価の38%が3か月前に比べ下落(前回同4%)
- ▶ 21日 日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人客数は3,800人で前年同月に比べ▲99.9%と10か月連続の減少、中国からは800人(同▲99.9%)、韓国からは300人(同▲99.9%)
- ▶ 27日 内閣府は、8月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」と判断を据置き
- ▶ 27日 米商務省によれば、4~6月期の米実質国内総生産(改定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲31.7%と速報値(▲32.9%)に比べ+1.2ポイントの上方修正
- ▶ 27日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、臨時会合で金融政策の新戦略を決定・公表、物価目標を「一定期間の平均で2%」とし、2%を長く下回った場合は「当面は2%を緩やかに超える上昇率を目指す」と明記
- ▶ 28日 新型コロナウイルス感染症対策本部は、同感染症に関する今後の取組を決定、入院勧告等権限の運用見直し(医療資源を重症者に重点化)、検査体制の抜本的な拡充(抗原簡易キット検査の拡充<20万件/日程度>)、ワクチンの確保(2021年前半までに全国民に提供可能化)等を盛り込み
- ▶ 28日 厚生労働省は、9月末が期限の雇用調整助成金の特例措置、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について本年12月末までの期限延長を公表